

東テクグループ  
2025年3月期 第1四半期  
決算補足資料

---

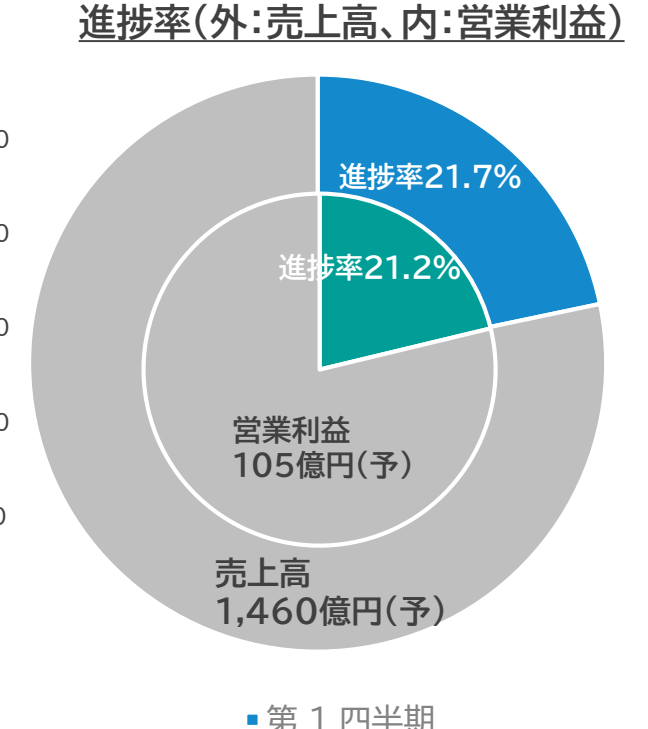
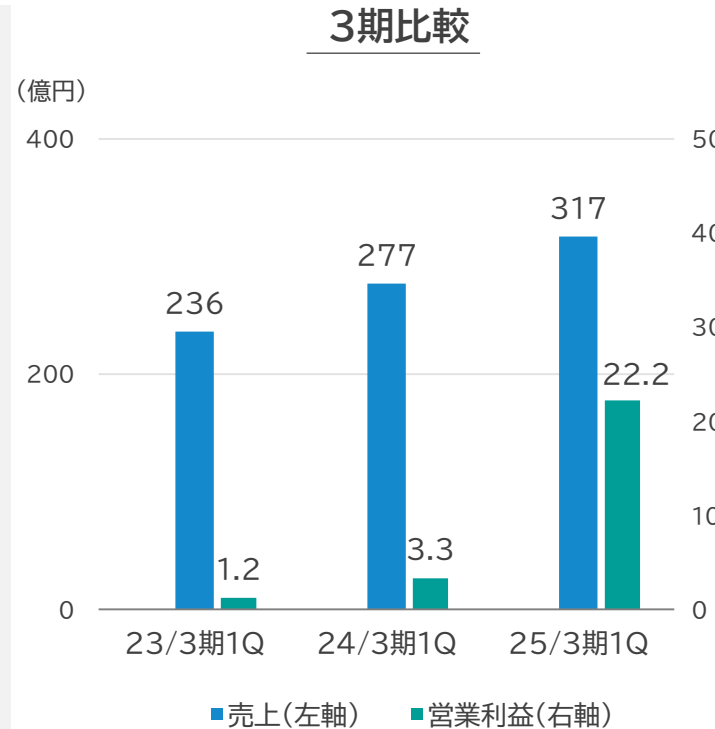
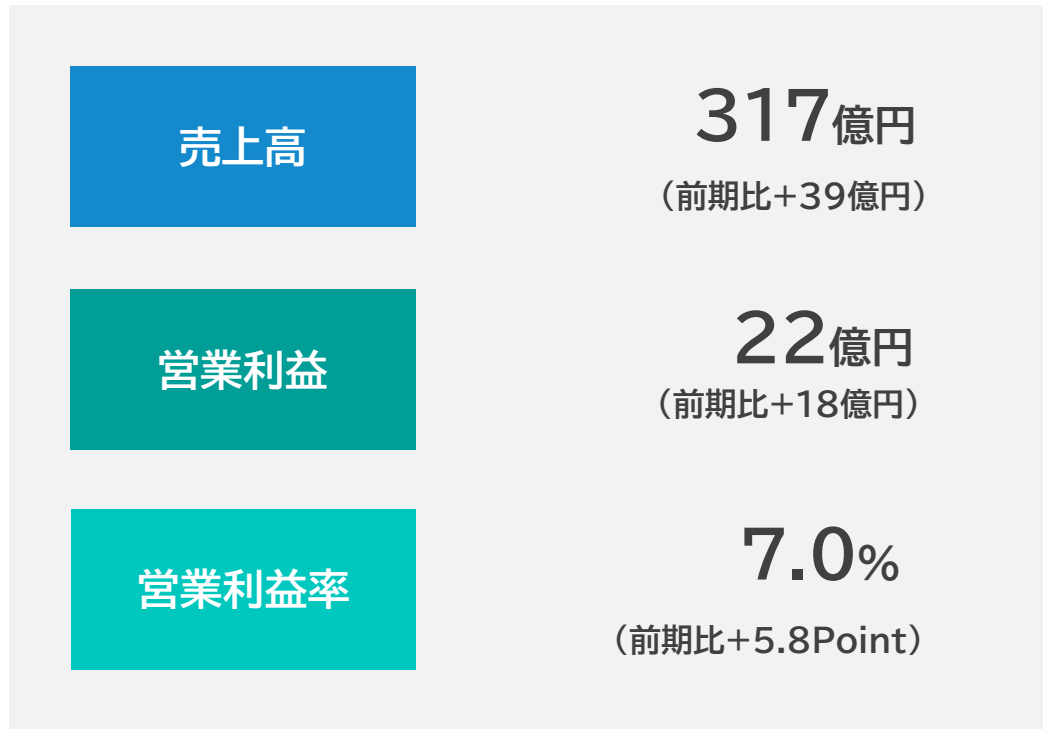
東テク株式会社

---

2025年8月9日

## 業績：過去最高の期間売上高と利益を達成

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたりニューアル需要、データセンター需要等の取り込みにより商品販売事業、工事事業ともに好調。前期末からの期ズレ案件の竣工により二桁の増収となった。増収効果により各段階利益も第1四半期として過去最高益となった
- コア事業の空調分野、計装分野、エネルギー分野ともに伸長し、受注状況も堅調。国内海外関係会社業績も堅調に拡大

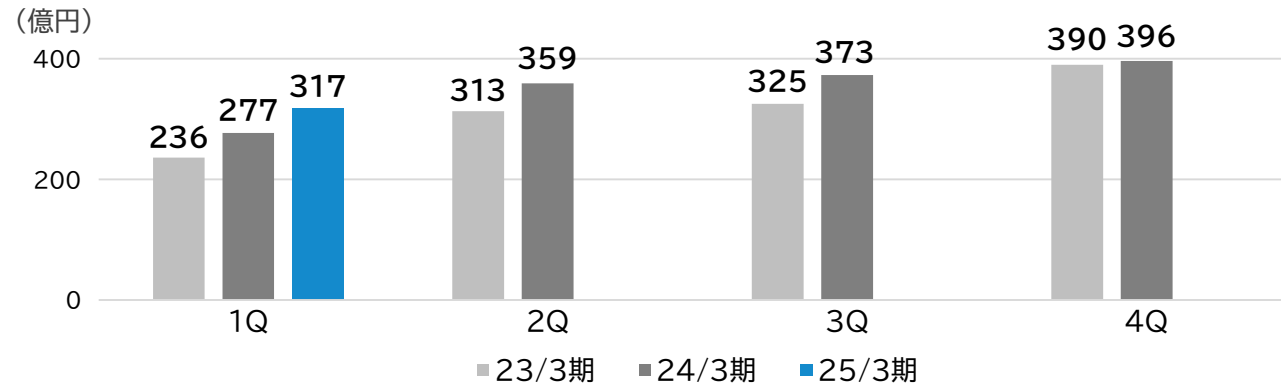


- 売上高は、前期末からの期ズレ案件の竣工により前期比+14.4%(+39億円)と二桁増収
- 旺盛な需要の中で、採算を重視した工事案件の増加、国内海外関係会社の好業績も牽引し、営業利益は前期比6.7倍の22億円。経常利益は26億円、当期純利益も20億円と過去最高益

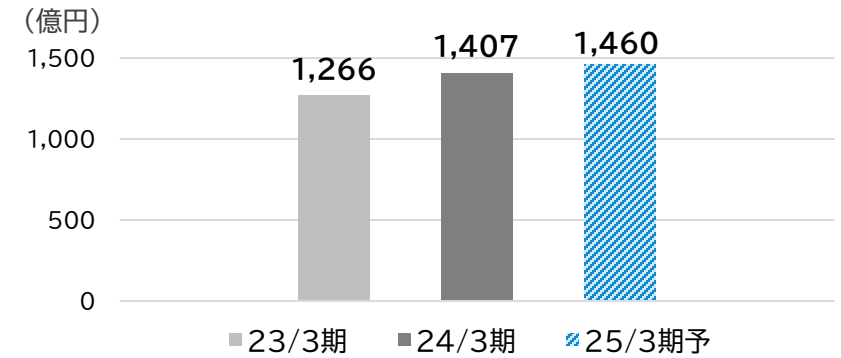
(億円)	2023年3月期 1Q実績	2024年3月期 1Q実績	2025年3月期 1Q実績	利益率 %	前期比 増減額
売上高	236	277	317	—	+39
営業利益	1.2	3.3	22	7.0%	+18
経常利益	2.9	5.2	26	8.2%	+20
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.4	2.5	20	6.3%	+17

- 前期末からの期ズレ案件の竣工、採算を重視した工事案件の増加が1Q営業利益に大きく貢献

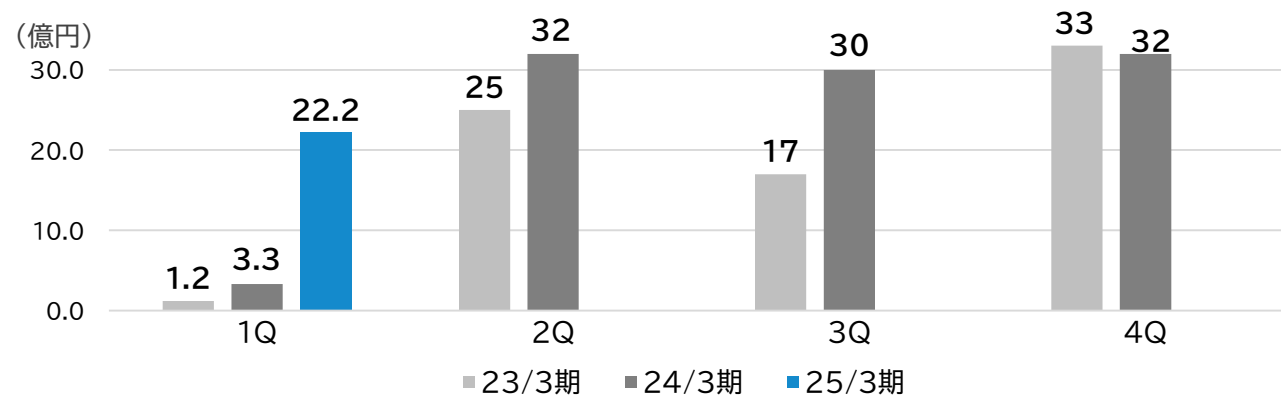
### 四半期毎の売上高推移



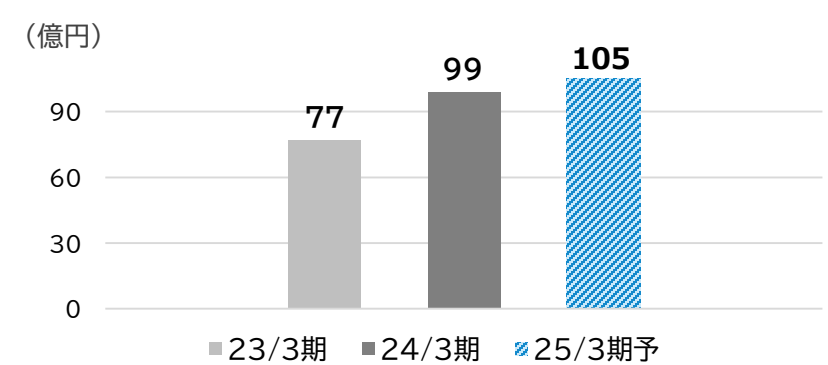
### 期末累計の売上高推移



### 四半期毎の営業利益推移

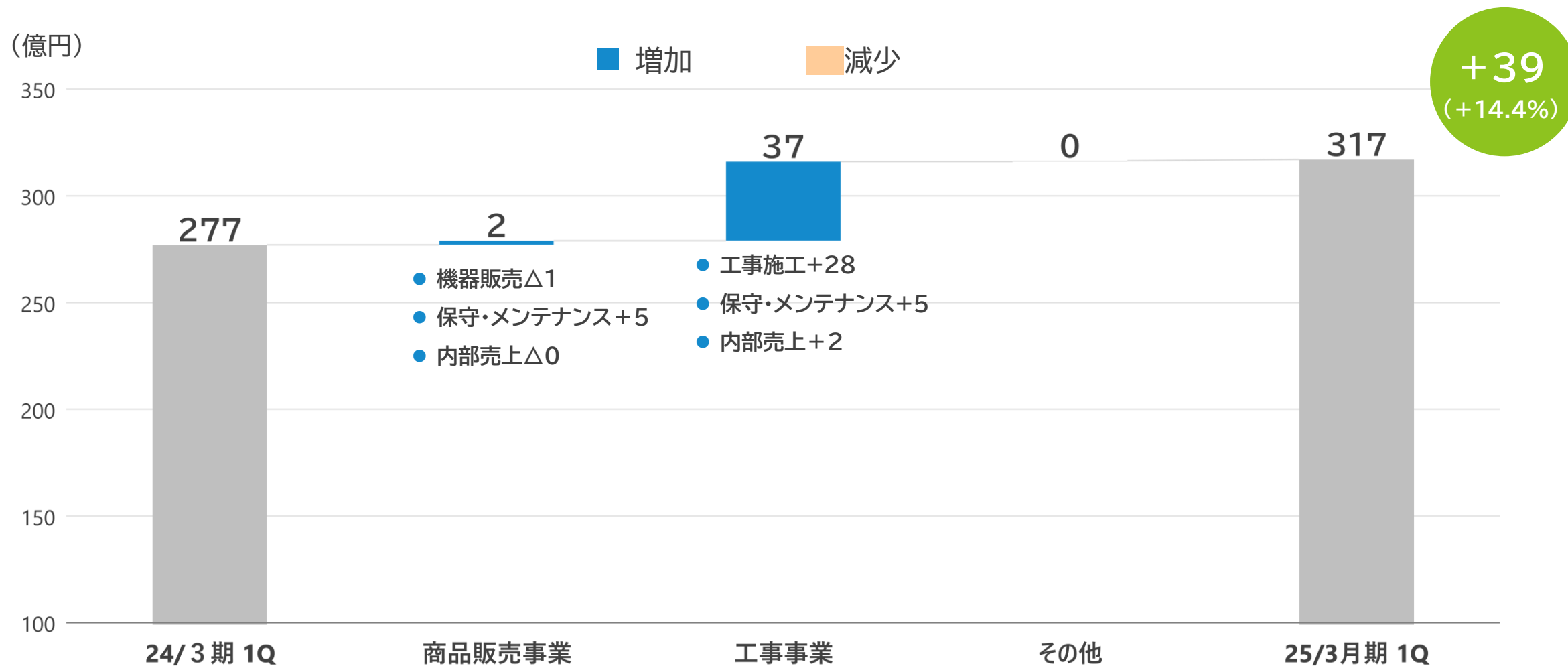


### 期末累計の営業利益推移



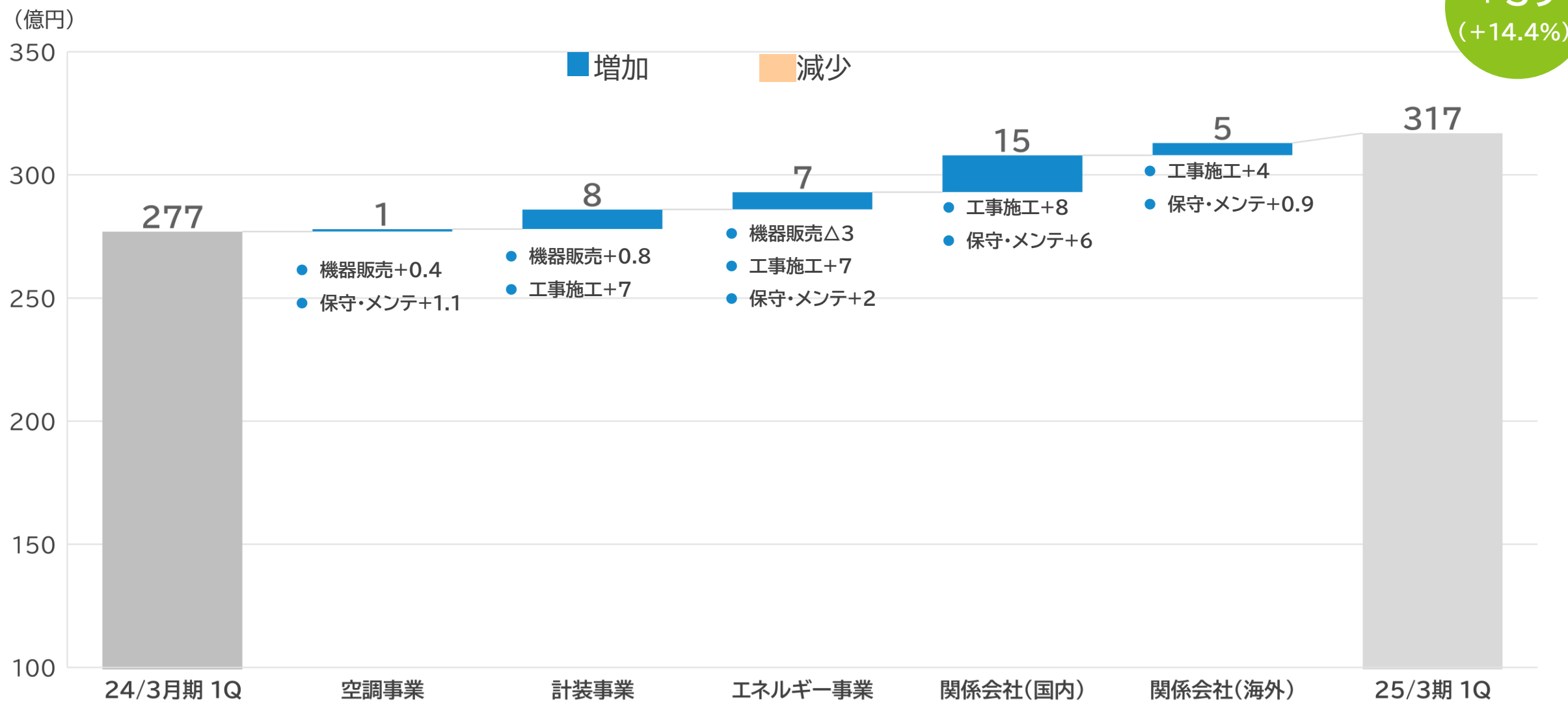
# 売上高増減要因(セグメント別)

- 特に工事事業が順調に増加し、前期比+39億円(+14.4%)の増収
- 商品販売事業、工事事業ともに保守・メンテナンスが堅調に増加

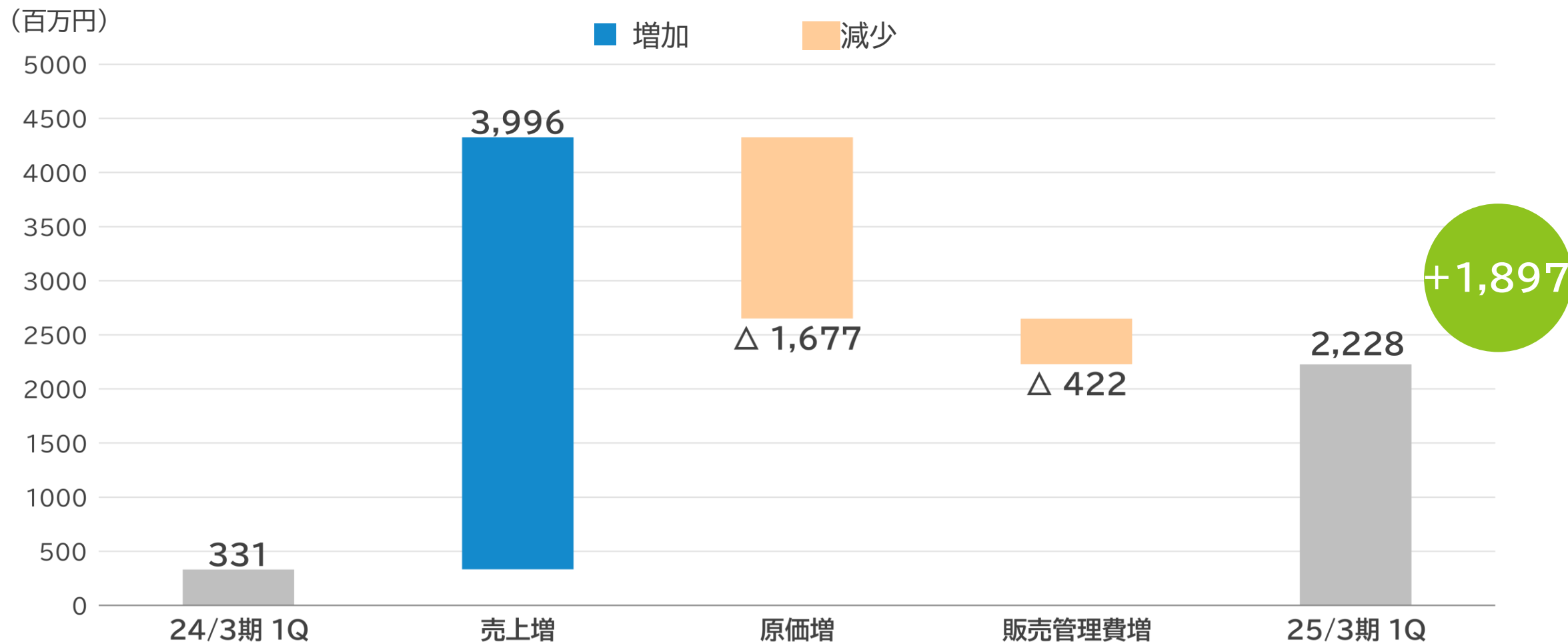


# 事業分野の売上増減要因

■ 全事業並びに国内海外関係会社も前期比で増収。特に国内関係会社の工事施工、保守・メンテナンスが順調に拡大



- 売上の増加(前期比+14.4%)により、原価並びに販売管理費のコスト増分を吸収し 前期比+1,897百万円の増益
- 販管費においては、ベースアップ増加があるものの、国内関係会社ののれん償却が終了



- 工事事業の売上増加(前期比+35.9%)が全体売上と売上総利益に貢献
- 商品販売事業・工事事業ともに保守・メンテナンスが順調に拡大

(億円)	2024年3月期1Q	2025年3月期1Q	
	売上高	売上高	前期比%
<b>商品販売事業</b>	<b>173</b>	<b>176</b>	+1.7%
機器販売	151	150	△1.2%
保守・メンテナンス	32	38	+17.0%
内部売上	△10	△11	-
<b>工事事業</b>	<b>103</b>	<b>140</b>	+35.9%
工事施工	84	113	+34.2%
保守・メンテナンス	20	26	+28.5%
内部売上	△1	0	-

\*各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値



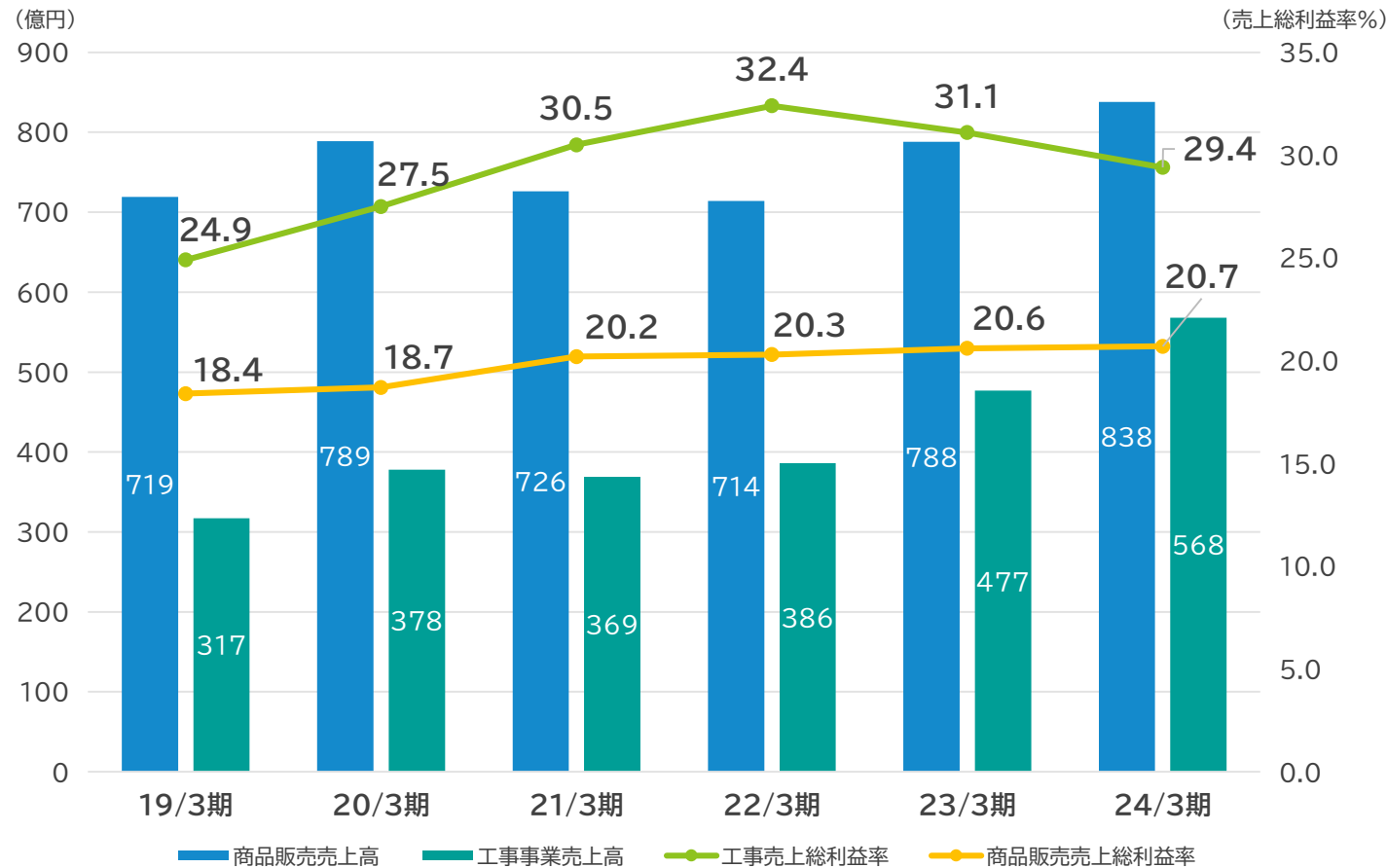
- 計装事業、エネルギー事業、国内海外関係会社が二桁の伸長
- エネルギー事業と国内関係会社の機器販売を除き、他全ての事業区分で前期比で増収

	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	前期比
<b>空調事業</b>	<b>13,417</b>	<b>13,580</b>	<b>+1.2%</b>
機器販売	12,847	12,894	+0.4%
保守・メンテナンス	569	686	+20.6%
<b>計装事業</b>	<b>4,321</b>	<b>5,204</b>	<b>+20.4%</b>
機器販売	260	349	+34.4%
工事施工	3,431	4,206	+22.6%
保守・メンテナンス	630	648	+2.9%
<b>エネルギー事業</b>	<b>2,485</b>	<b>3,236</b>	<b>+30.2%</b>
機器販売	708	408	△42.4%
工事施工	1,132	1,930	+70.4%
保守・メンテナンス	644	898	+39.3%
<b>関係会社(国内)</b>	<b>7,703</b>	<b>9,230</b>	<b>+19.8%</b>
機器販売	1,378	1,360	△1.3%
工事施工	3,272	4,151	+26.9%
保守・メンテナンス	3,052	3,719	+21.8%
<b>関係会社(海外)</b>	<b>1,067</b>	<b>1,598</b>	<b>+49.8%</b>
工事施工	609	1,047	+71.9%
保守・メンテナンス	457	551	+20.4%
<b>内部売上</b>	<b>△1,275</b>	<b>△1,132</b>	<b>-</b>

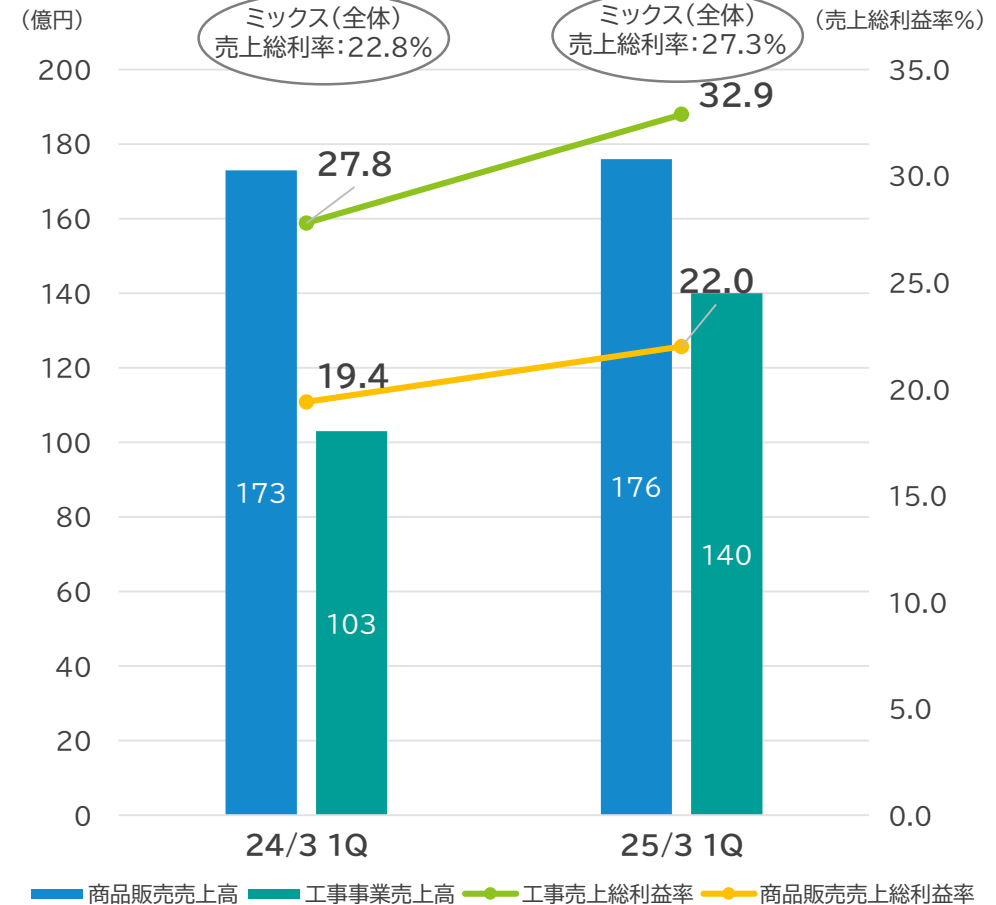
# セグメント売上高・売上総利益率推移

- 1Qの売上総利益率は27.3%となり、前期比+4.4ポイントの改善(商品販売事業、工事業ともに改善)
- 特に工事業の売上総利益率は32.9%となり、前期比+5.1ポイントの改善

過去6年推移



前期比較

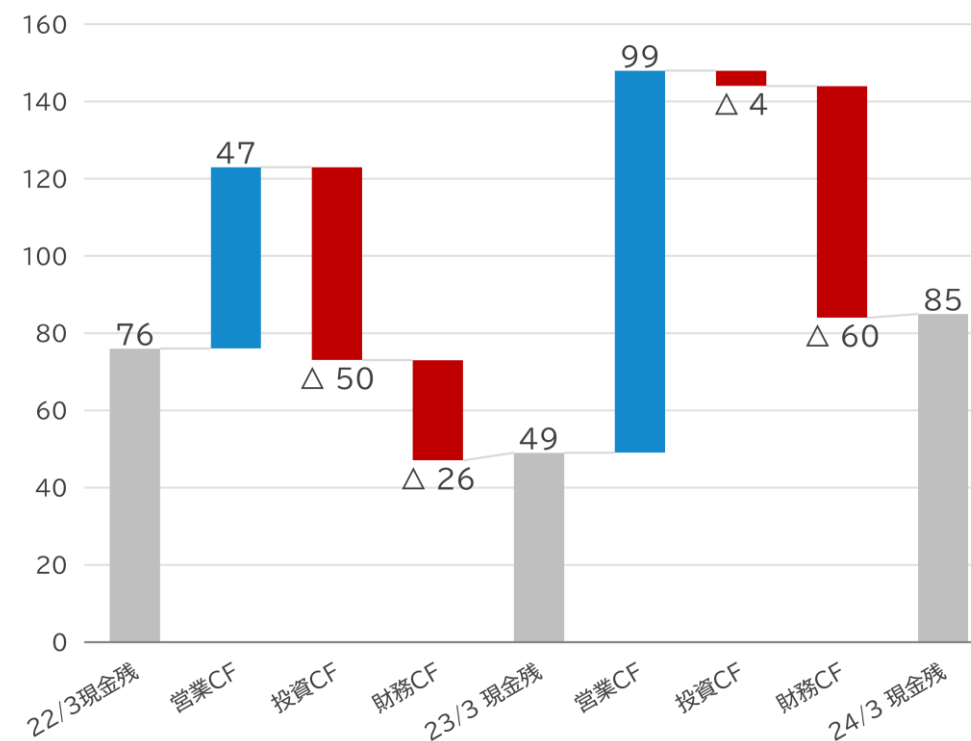


# 貸借対照表 & キャッシュフロー

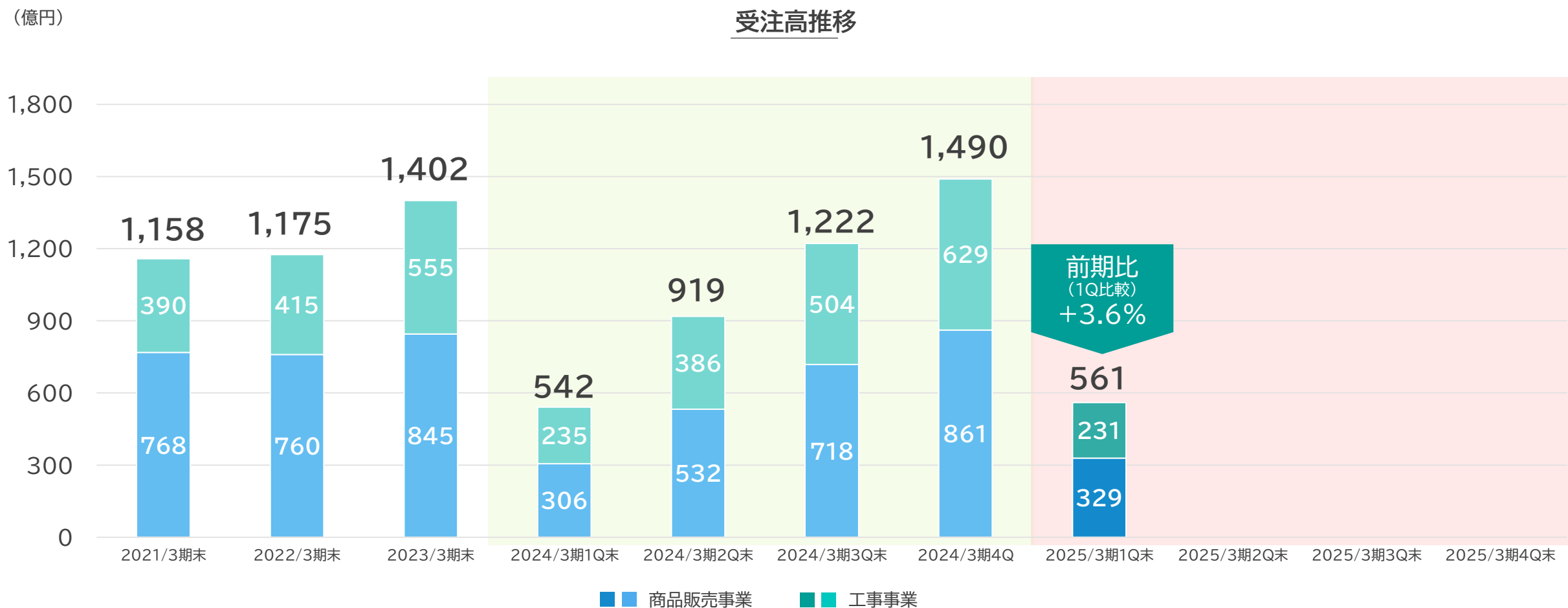


(億円)	2024年3月期	2025年3月期 1Q	増減額
<b>流動資産</b>	559	507	△52
現預金	86	94	+7
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	407	358	△48
棚卸資産	42	39	△3
その他	22	15	△7
<b>固定資産</b>	445	453	+8
有形固定資産	202	203	+0
無形固定資産	33	32	△0
投資その他の資産	209	218	+8
<b>総資産</b>	1,004	960	△43
<b>流動負債</b>	391	337	△54
支払手形及び買掛金、電子記録債務	238	199	△39
短期借入金	53	63	+10
その他	99	74	△25
<b>固定負債</b>	78	80	+2
長期借入金	36	28	△8
その他	41	52	+10
<b>純資産</b>	534	542	+8
株主資本合計	443	443	+0
その他包括利益累計等	90	98	+8
<b>負債純資産合計</b>	1,004	960	△43
<b>自己資本比率</b>	53.2%	56.5%	+3.3%

(億円)	2023年3月期	2024年3月期
<b>営業CF</b>	47	99
<b>投資CF</b>	△50	△4
<b>フリーCF</b>	△2	95
<b>財務CF</b>	△26	△60
<b>現金等残</b>	49	85

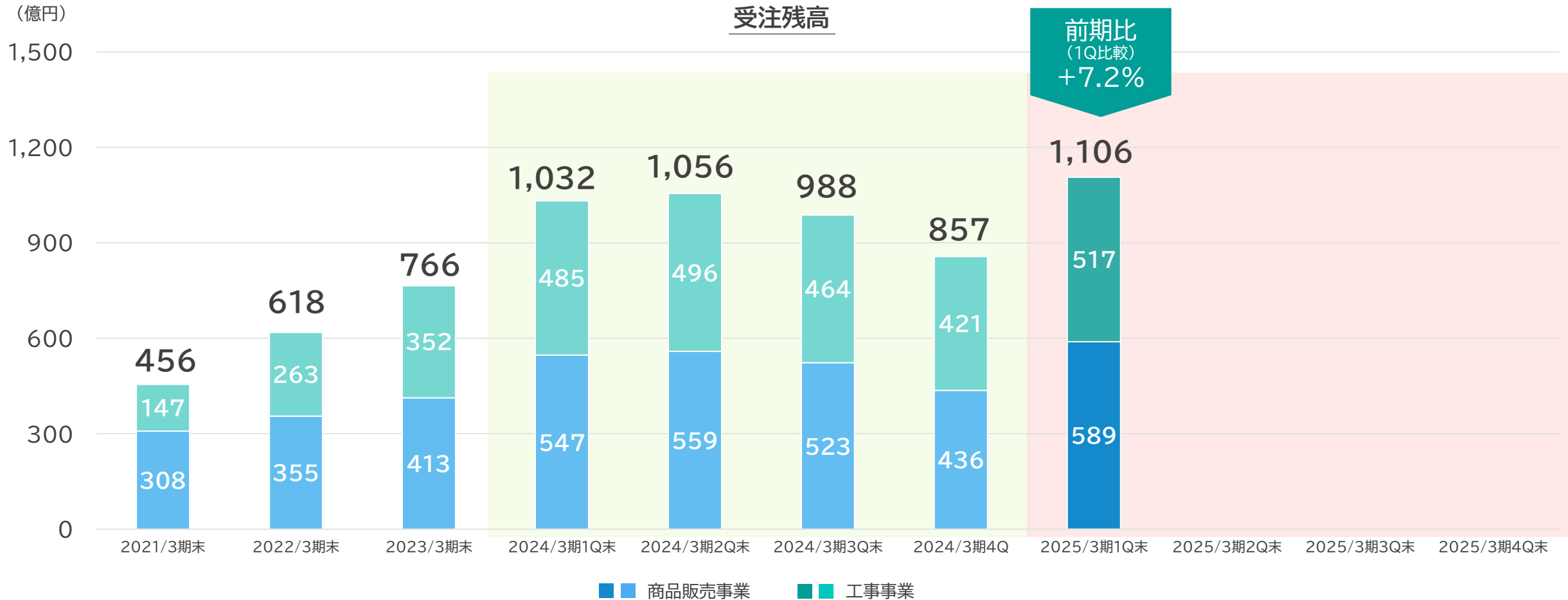


■ 旺盛な需要に対し、引き続き新規受注状況も堅調に推移(受注高は前期比+3.6%)



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移(受注残は前期比+7.2%)
- 商品販売・工事事業の双方で堅調な受注残となった(1Q商品販売受注:前期比+7.7%、1Q工事受注:前期比+6.6%)。



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

(億円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減率
売上高	1,407	1,460	+3.7%
営業利益	99	105	+6.0%
経常利益	105	110	+3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	75	+7.1%

## 【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

# 配当政策 これまでの配当実績と当期予想

2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた  
前期配当は年間配当を期初の182円から205円へ23円増配(3分割前)

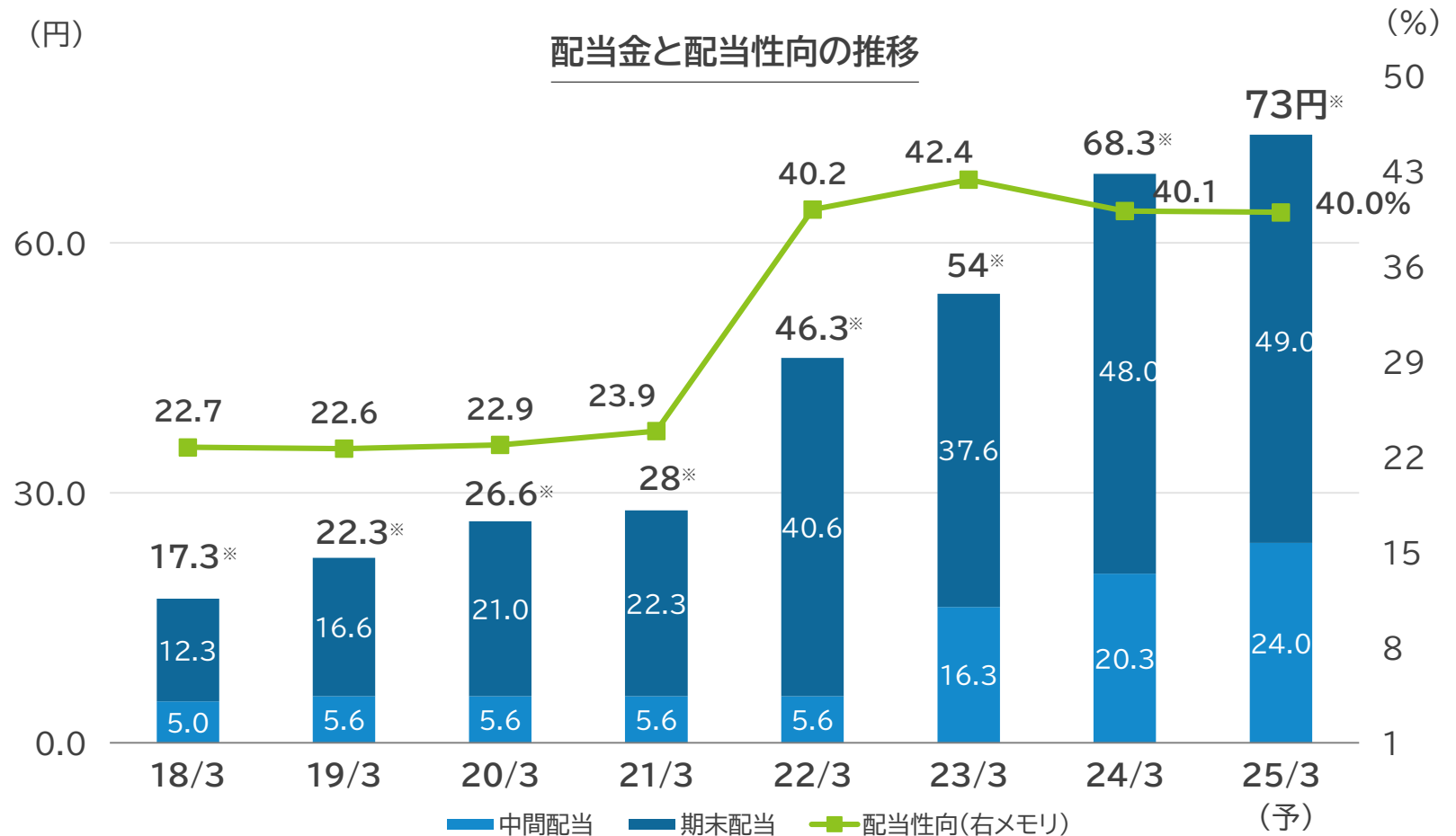
2024年4月1日より、株式の3分割を実施。分割後の今期配当予想は73円(配当性向40%)を予定

## 利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

## 具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施

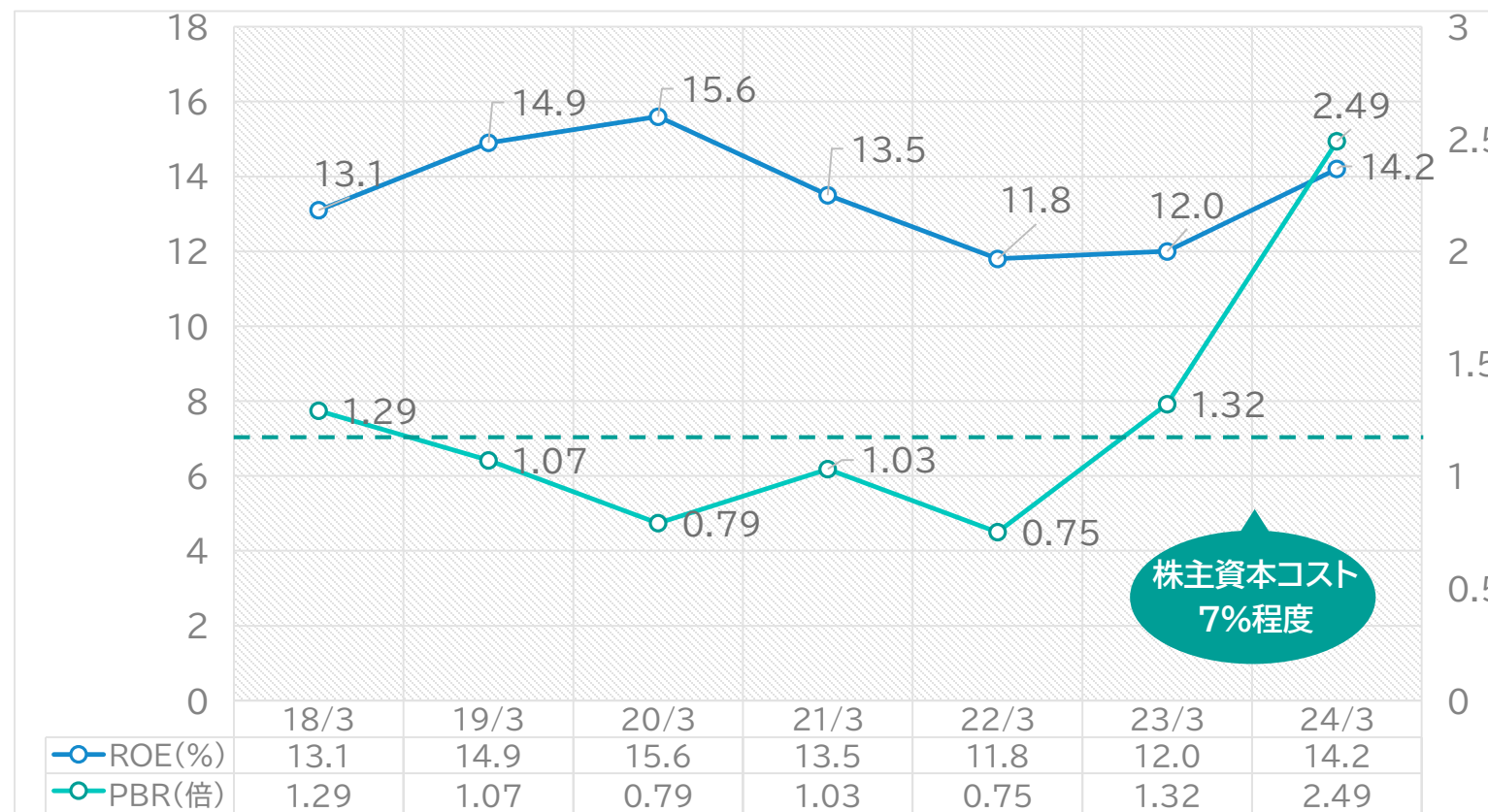


※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

# 資本コストを意識した企業価値向上に向けて

当社の想定する株主資本コストは、投資家の期待リターンも踏まえ、7%程度と認識  
 直近5年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持  
 今期より、政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標	
自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上





## 東テックが欧州品質研究協会(ESQR)の「Best Quality Leadership Award」を受賞

このBest Quality Leadership Awardは、ESQRが各方面の関係者からの推薦と独自の調査をもとに各社を評価し、品質の改善と発展のために革新的かつ主導的な措置を取り、優れたリーダーシップを発揮した団体や個人を表彰するものです。



\* 2024年6月30日にベルギーのブリュッセルで開催された授賞式(代表取締役副会長の長尾克己が出席)

# < APPENDIX >

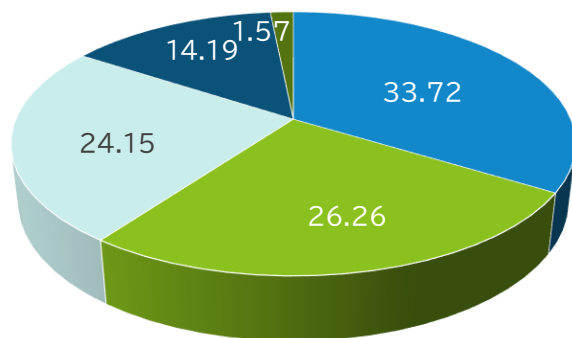
商号	東テック株式会社 (東証プライム上場:9960) TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円 (株主数 5,721名) (2024年3月31日現在)
決算期	3月31日
従業員数	2,614名 (連結) 1,065名(単独) (2024年3月31日現在)
役員	取締役会長 草野 和幸 代表取締役副会長 長尾 克己 代表取締役社長 金子 清貴 取締役専務執行役員 小山 馨、社外取締役 斎藤 政賢、社外取締役 宇佐美 敦子 取締役(常勤監査等委員 中溝 敏郎、社外取締役(監査等委員) 荒田 和人、社外取締役(監査等委員) 神尾 大地 * 監査等委員会、指名・報酬委員会設置会社
子会社(連結)	国内子会社7社、海外子会社6社 (2024年3月31日現在)



代表取締役社長 金子 清貴

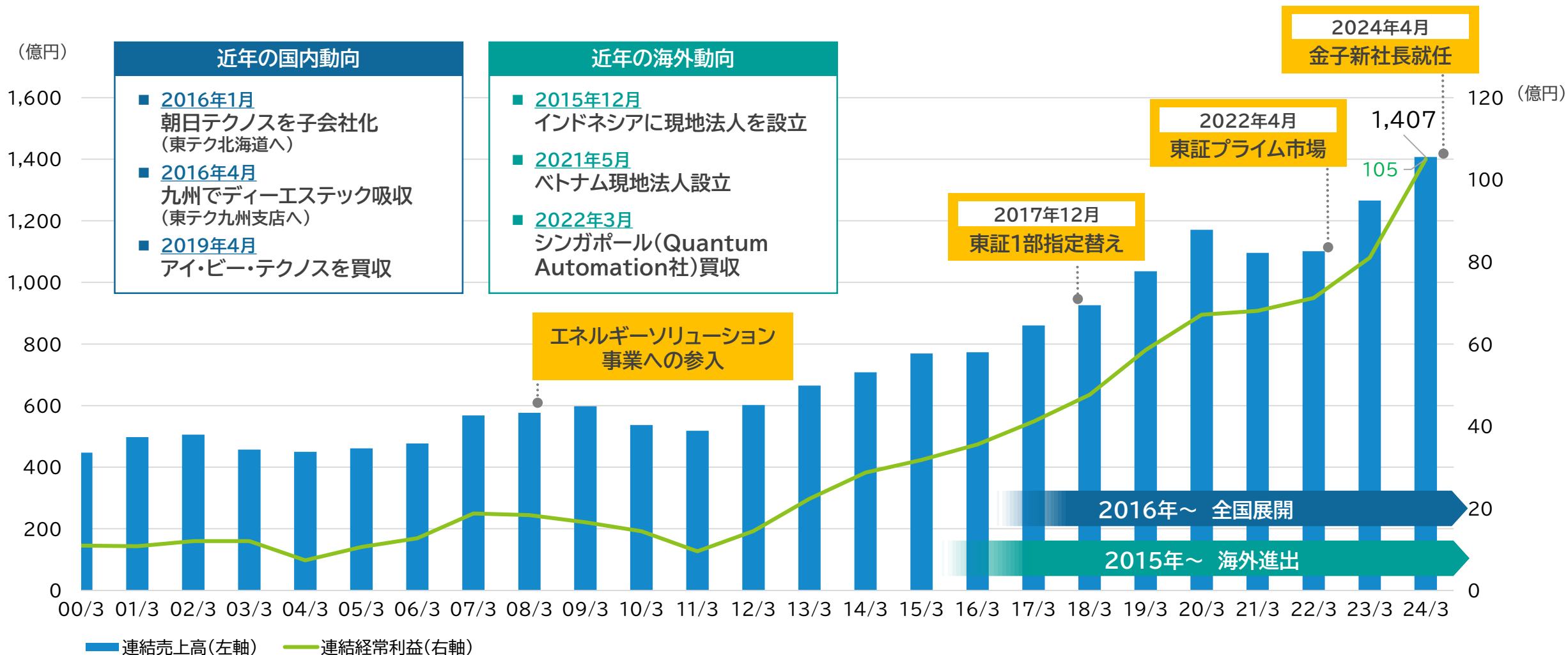
- 1988年4月 東芝入社
- 2013年10月 東芝コミュニティソリューション事業部  
グローバルソリューション技術部部長
- 2016年4月 東芝事業開発センター  
総合エンジニアリング部部長
- 2018年7月 アイ・ビー・テクノス入社  
執行役員営業本部長
- 2019年4月 同社代表取締役社長
- 2021年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長  
兼グループ経営戦略室長
- 2023年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長  
兼空調事業統括部長
- 2024年4月 代表取締役社長に就任

2024/3末株主構成(%)  
株主数:5,721名



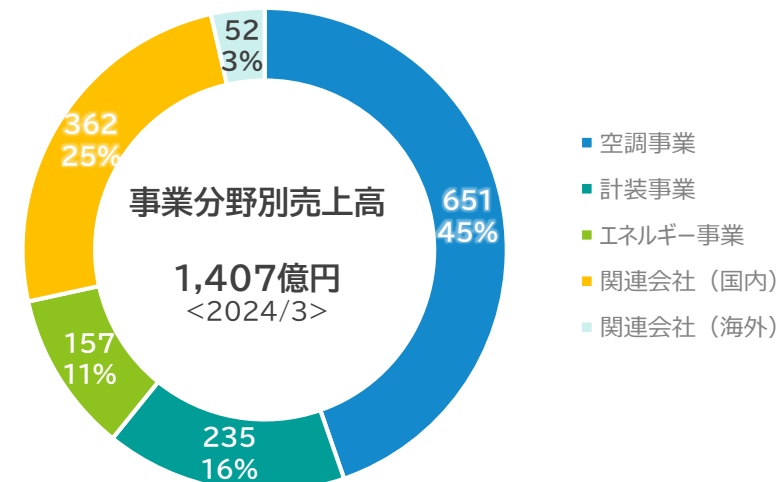
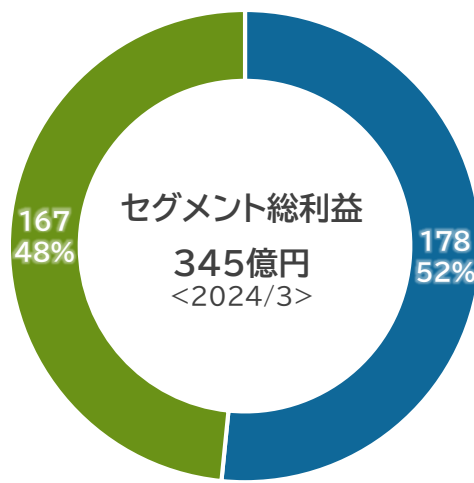
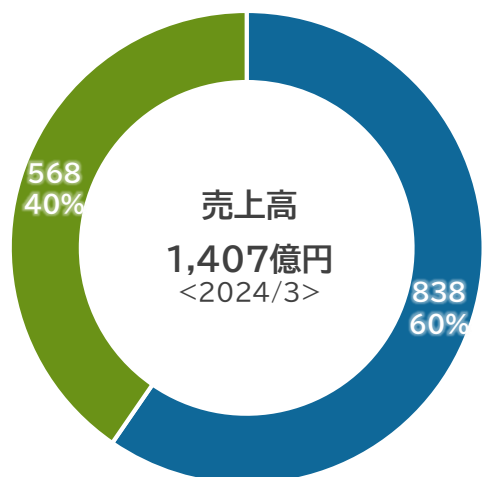
- 国内一般法人
- 個人
- 金融機関
- 外国法人等
- その他

- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します。
- 2024年4月1日より、新社長として金子清貴が就任



- 商品販売事業、工事事業セグメントの中で、空調分野、計装分野、エネルギー分野を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

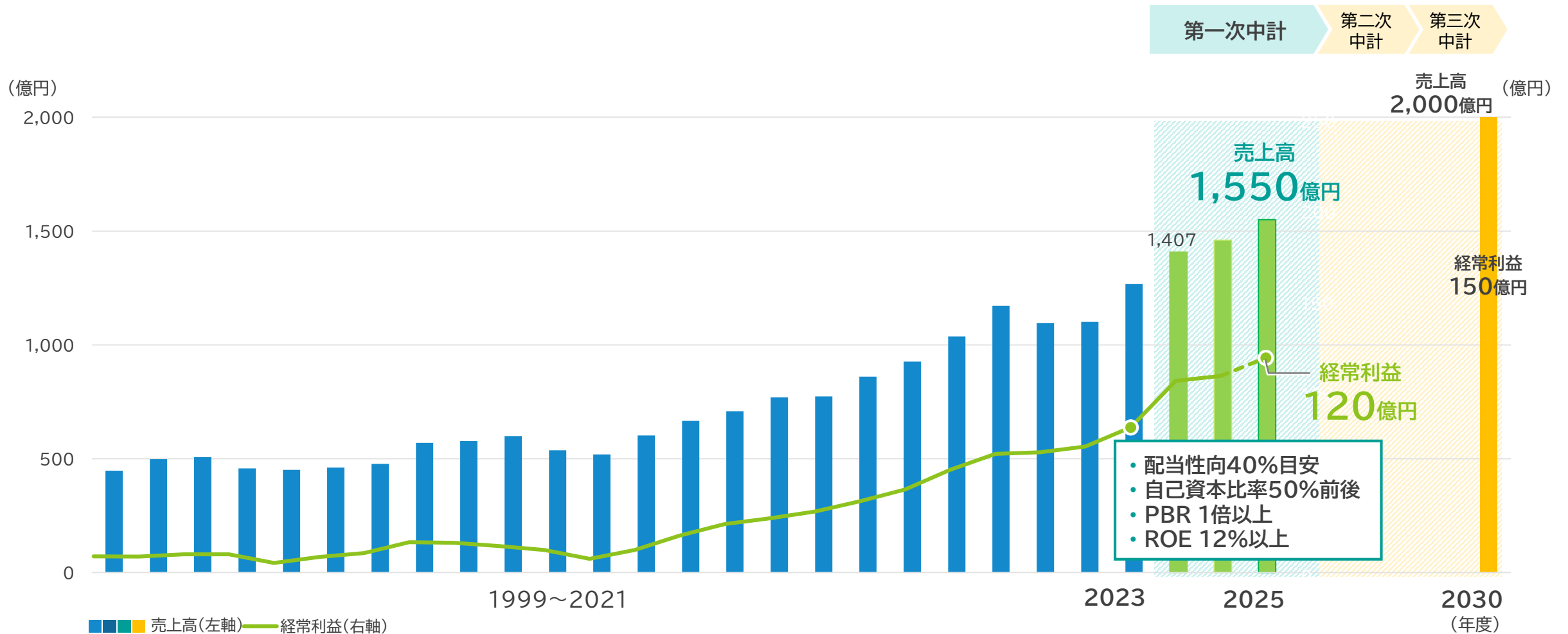
セグメント:商品販売事業、工事事業		
空調分野	計装分野	エネルギー分野
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等</li> <li>● ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内最大手販売代理店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等</li> <li>● アズビル(株)の大手特約店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等</li> <li>● エネルギーソリューション(ESCO事業)等</li> </ul>



# 東テックグループの中長期成長目標

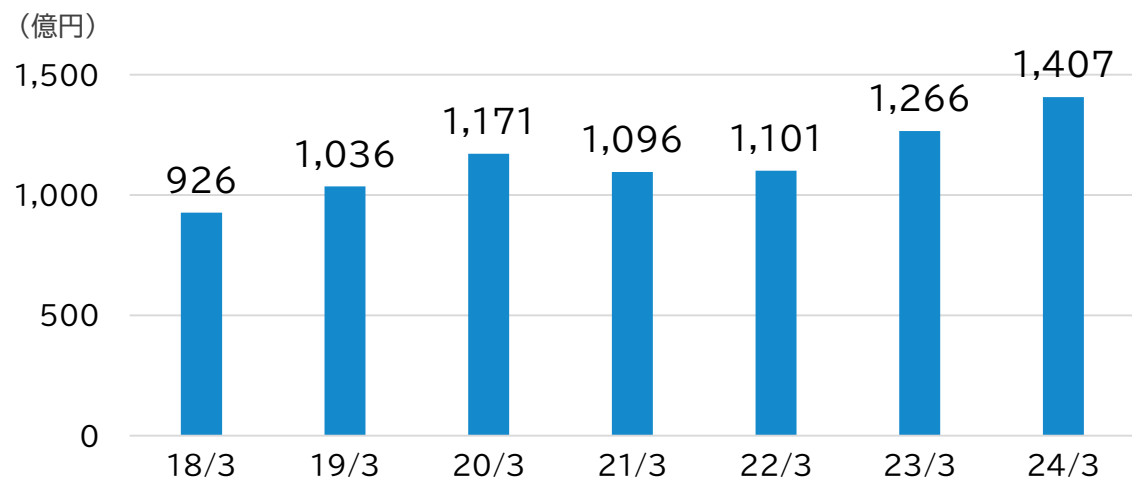


中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にこちよい」経営を実現し、売上高1,550億円、経常利益120億円を目指します。

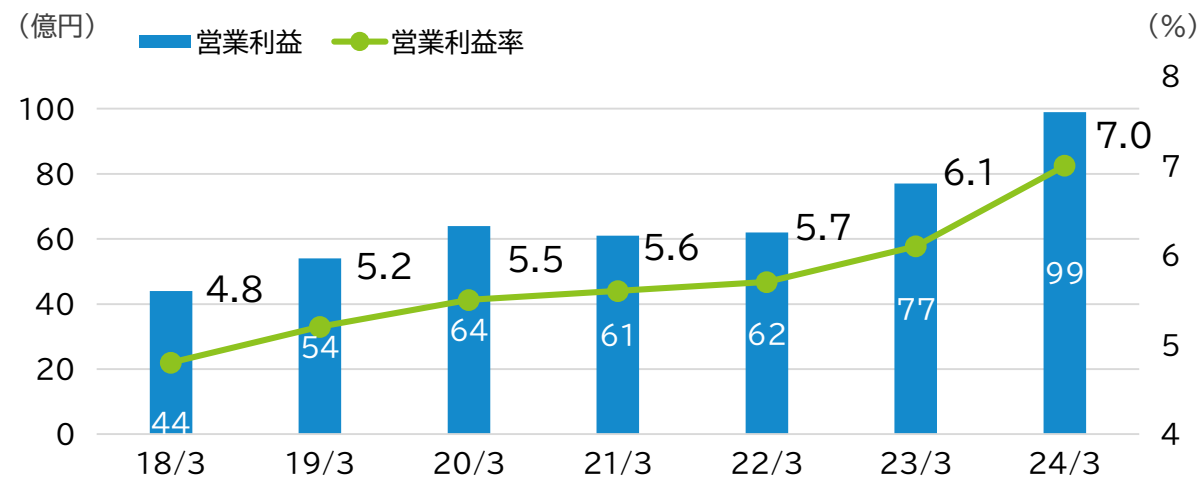


<連結>

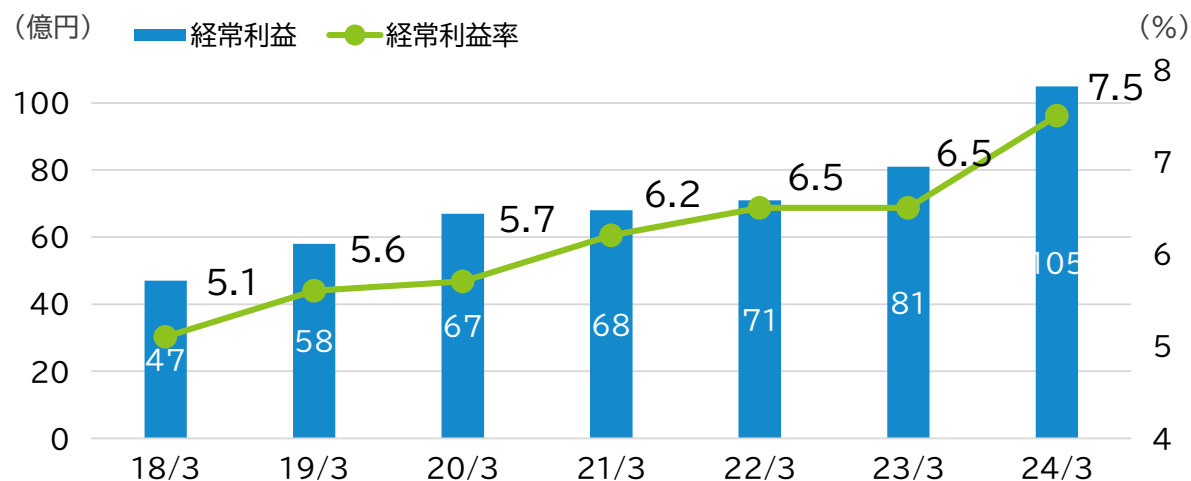
## 売上高



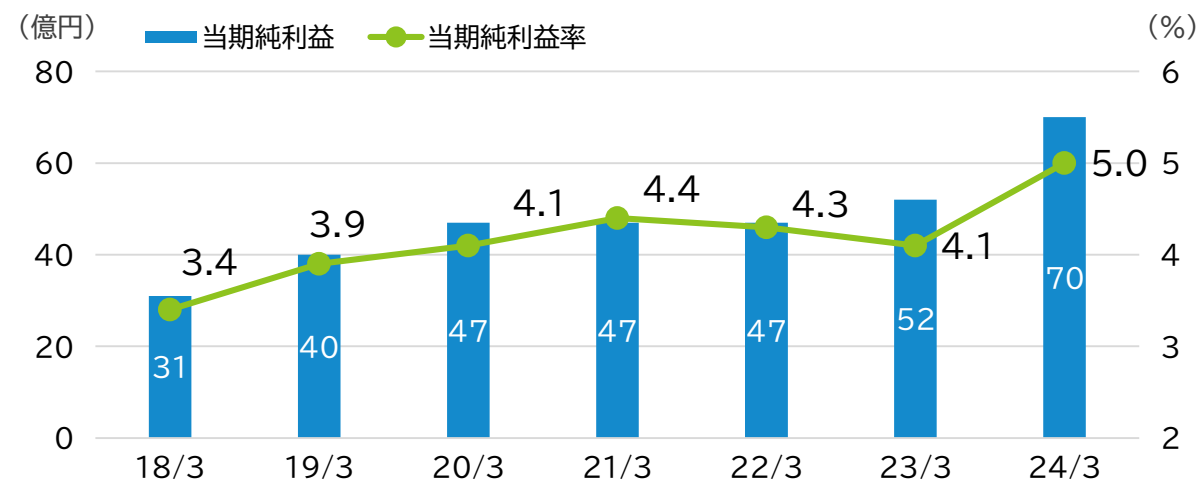
## 営業利益



## 経常利益

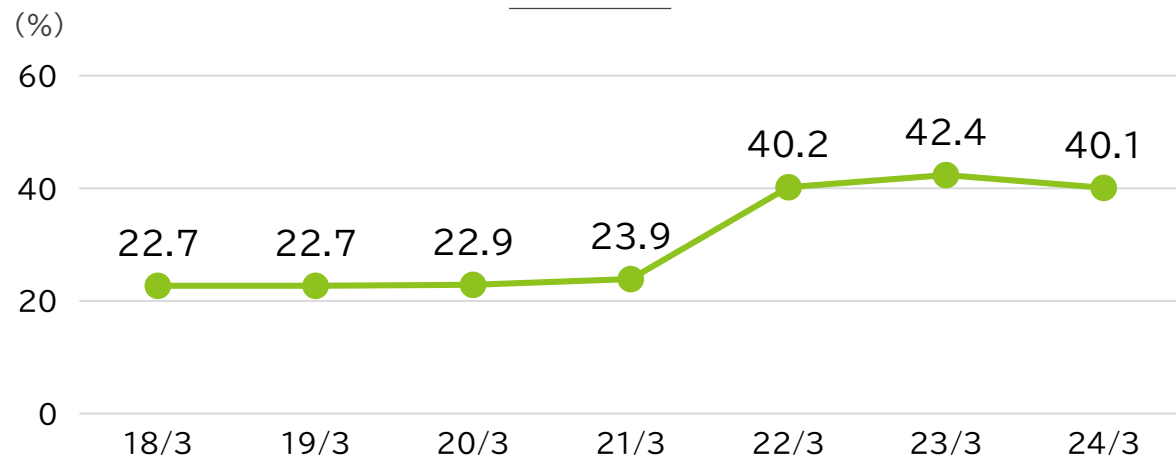


## 当期純利益

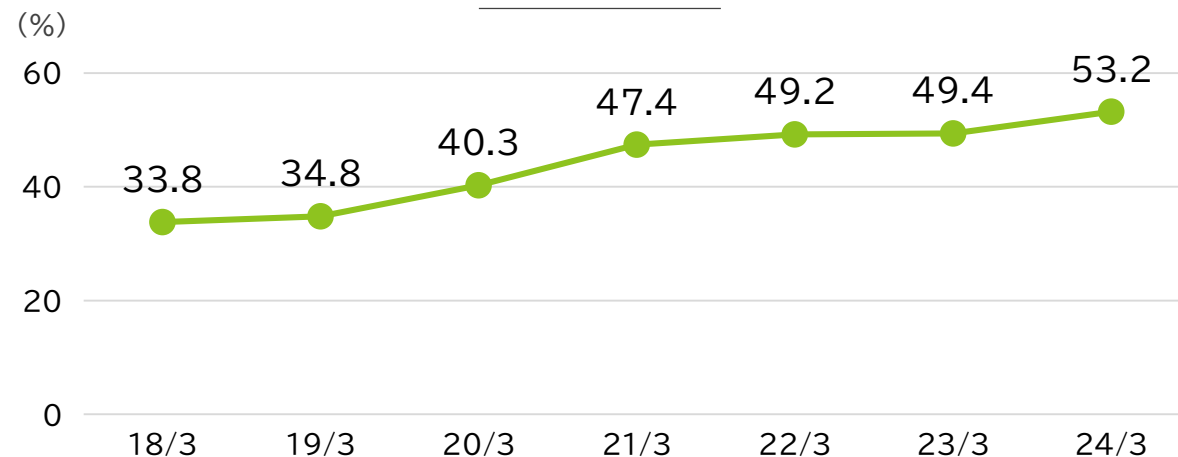


<連結>

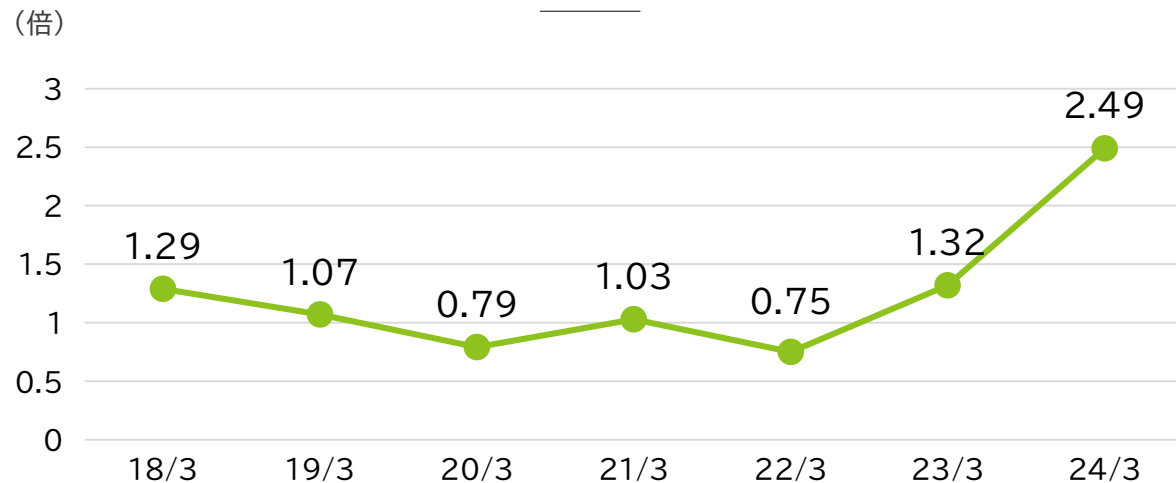
### 配当性向



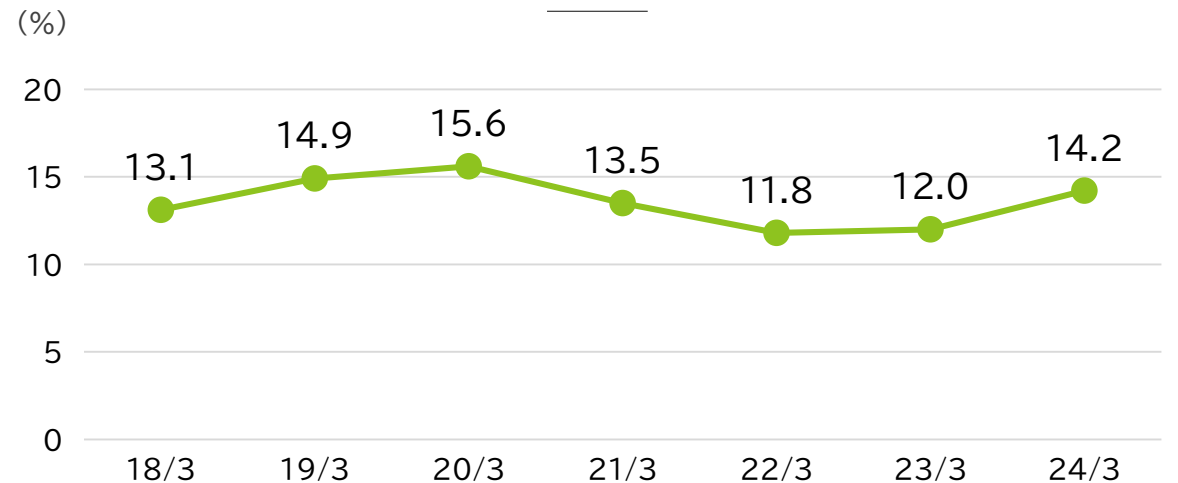
### 自己資本比率



### PBR











### ROE





「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
 <p><b>地球にこちよい</b> 持続可能な脱炭素社会の実現とそこに暮らす人々の快適さの両立を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー化の推進</li> <li>再生可能エネルギーの普及</li> <li>資源の再生、適切な処理</li> <li>事業活動における環境負荷の低減</li> </ul>	
 <p><b>社会にこちよい</b> レジリエントな社会を実現する安心安全で快適な空間づくりを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心安全で高品質な空間づくり</li> <li>建物・設備の性能維持、長寿命化</li> </ul>	
 <p><b>人にこちよい</b> 多様な人材が集まり活躍できる企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる人材の活躍と生産性向上</li> <li>品質・技術力の向上</li> <li>安全と健康の維持向上</li> </ul>	
 <p><b>健全な経営基盤の強化</b> 社会およびステークホルダーの皆様からの期待に応え、信頼される企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの強化</li> <li>コンプライアンス遵守</li> <li>ステークホルダーとの対話</li> </ul>	

➡ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

## 【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

## 【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

TEL:03-6632-7058

MAIL:ir@totech.co.jp